

大学番号：公20

注3

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
減災復興政策専攻（博士後期課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人兵庫県立大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

神戸防災キャンパス経営部

ソウムガクム カチョウ ・ タカ シマ アツ シ
総務学務課長 ・ 高 島 淳 志

電話番号 078-891-7376

(夜間) 078-891-7376

F A X 078-271-7202

e-mail atsushi_takashima@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

減災復興政策研究科

＜減災復興政策専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人兵庫県立大学

(2) 大学名

兵庫県立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

(本部：〒651-2197 兵庫県神戸市西区学園西町8丁目2番地の1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イオキベ マコト) 五百旗頭 真 (平成30年4月)		
学長	(オオタ イサオ) 太田 勲 (平成29年4月)		
研究科長	(ムロサキ ヨシテル) 室崎 益輝 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 (博士後期課程) 博士(学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 工学関係	3年	2人	年次人	6人	減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2 (-) [-]	人	2 (-) [-]	人	() []	人	1.25倍	- 倍	
志願者数	6 (-) [-]	-	2 (-) [-]	() []	() []	() []			
受験者数	6 (-) [-]	-	2 (-) [-]	() []	() []	() []			
合格者数	3 (-) [-]	-	2 (-) [-]	() []	() []	() []			
B 入学者数	3 (-) [-]	-	2 (-) [-]	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.50		1.00						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度						備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
1年次	3 [-]	— [-]	2 [-] (-)	— [-] (-)	— [-] (-)	— [-] (-)					
2年次	/		3 [-] (-)	— [-] (-)	— [-] (-)	— [-] (-)					
3年次			/		/		— [-] (-)	— [-] (-)			
4年次	/						/		/		
計			3 [-] (-)	—	5 [-] (-)	—					— [-] (-)

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	3人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	5人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0}$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士後期課程＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究調査法特論	1前	2			1	3	1				
	減災復興社会システム特論	1後		2		3	2					
	減災復興人間・生活特論	1後		2		2	3	1				
	小計(3科目)	-	2	4		5	5	1				
応用科目	減災復興社会システム研究演習	2前		2		3	2					
	減災復興人間・生活研究演習	2前		2		2	3	1				
	減災復興政策実践演習	2通		2		5	5	1				
	国際減災復興政策特論	2前		2		1	2					
小計(4科目)	-		8		5	5	1					
	特別研究Ⅲ	1通	4			5	5	1				
	特別研究Ⅳ	2通	4			5	5	1				
	特別研究Ⅴ	3通	4			5	5	1				
	小計(3科目)	-	12			5	5	1				
合計(10科目)	-	14	12		5	5	1					
卒業要件及び履修方法												
1. 本研究科博士後期課程の修了要件は、原則3年以上在籍し、下記の条件を満たす科目の単位数の合計を18単位以上履修し、在学中に必要な研究指導を受け博士論文の審査に合格することとする。 2. 修了要件単位数 基礎科目(必修、選択): 4単位以上 応用科目(選択): 2単位以上 特別研究(必修): 12単位												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	研究調査法特論	1前	2			1	4					
	減災復興社会システム特論	1後		2		3	2					
	減災復興人間・生活特論	1後		2		4	2					
	小計(3科目)	-	2	4		7	4					
応用科目	減災復興社会システム研究演習	2前		2		3	2					
	減災復興人間・生活研究演習	2前		2		4	2					
	減災復興政策実践演習	2通		2		7	4					
	国際減災復興政策特論	2前		2		3						
小計(4科目)	-		8		7	4						
	特別研究Ⅲ	1通	4			7	4					
	特別研究Ⅳ	2通	4			7	4					
	特別研究Ⅴ	3通	4			7	4					
	小計(3科目)	-	12			7	4					
合計(10科目)	-	14	12		7	4						
卒業要件及び履修方法												
1. 本研究科博士後期課程の修了要件は、原則3年以上在籍し、下記の条件を満たす科目の単位数の合計を18単位以上履修し、在学中に必要な研究指導を受け博士論文の審査に合格することとする。 2. 修了要件単位数 基礎科目(必修、選択): 4単位以上 応用科目(選択): 2単位以上 特別研究(必修): 12単位												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究調査法特論	1前	2			1	3	1			
	減災復興社会システム特論	1後		2		3	2				
	減災復興人間・生活特論	1後		2		2	3	1			
	小計(3科目)	-	2	4		5	5	1			
応用科目	減災復興社会システム研究演習	2前		2		3	2				
	減災復興人間・生活研究演習	2前		2		2	3	1			
	減災復興政策実践演習	2通		2		5	5	1			
	国際減災復興政策特論	2前		2		1	2				
小計(4科目)	-		8		5	5	1				
	特別研究Ⅲ	1通	4			5	5	1			
	特別研究Ⅳ	2通	4			5	5	1			
	特別研究Ⅴ	3通	4			5	5	1			
	小計(3科目)	-	12			5	5	1			
合計(10科目)	-	14	12		5	5	1				
卒業要件及び履修方法											
<p>1. 本研究科博士後期課程の修了要件は、原則3年以上在籍し、下記の条件を満たす科目の単位数の合計を18単位以上履修し、在学中に必要な研究指導を受け博士論文の審査に合格することとする。</p> <p>2. 修了要件単位数 基礎科目(必修、選択):4単位以上 応用科目(選択):2単位以上 特別研究(必修):12単位</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし

【令和2年度】

・専任教員等が講師の准教授への変更(1名)、准教授から教授への変更(2名)により、専任教員等の配置の区分を変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	6 科目	科目	10 科目	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 使用面積 ①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③1,563.10㎡ 借用期間 ①1年間(R11.10.31まで1 年毎に自動更新) ②10年間(10年毎に自動 更新) ③初回16か月間(以後1年 毎に自動更新) 兵庫県立淡路景観園芸学 校(収容定員65名、県条例 に基づいて設置しており 面積基準なし)と共用						
	校 舎 敷 地	329,798.28㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	347,444.89㎡							
	運 動 場 用 地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡							
	小 計	409,573.78㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	427,220.39㎡							
	そ の 他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡							
	合 計	770,640.91㎡	130,282.49㎡	0.00㎡	900,923.40㎡							
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	令和元年度 神戸商科キャンパス 情報科学研究棟を新築、 姫路工学キャンパス 本部棟、2号館を取壊し						
		154,909.98㎡ 158,368.58㎡ (154,909.98㎡) (-158,368.58㎡)	11,734.05㎡ (11,734.05㎡)	288.00㎡ (288.00㎡)	166,932.03㎡ 170,390.63㎡ (166,932.03㎡) (-170,390.63㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	4 室	演 習 室	2 室	実験実習室	1 室	情報処理学習施設	室	(補助職員 人)	語学学習施設	室	(補助職員 人)
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数							
		減災復興政策研究科(博士後期課程)			11 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 電子ジャーナル 10,297タイトル [8,888タイトル]				
	減災復興政策研究科(博士後期課程)	10,818 [300] (11,093 [453])	17 [2] (15 [2])	917 [917] (917 [917])	()	()	()					
	計	10,818 [300] (11,093 [453])	17 [2] (15 [2])	917 [917] (917 [917])	()	()	()					
(6) 図 書 館	面 積	65.2㎡		閱 覧 座 席 数	12		収 納 可 能 冊 数	13,600冊				
	(7) 体 育 館	面 積	0.00㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要			—				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体				
	教員1人当たり研究費等	680千円	600千円	図書購入費	2,405千円	3,000千円	3,000千円					
	共同研究費等	620,306千円	620,306千円	設備購入費	4,612千円	1,000千円	1,000千円					
	学生1人当り納付金	第1年次 535.8千円 817.8千円 958.8千円	第2年次 535.8千円	第3年次 535.8千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	第1年次欄、上段は当大学の大学院博士前期課程から引き続き博士後期課程へ進学する場合、中段は入学する者又はその配偶者若しくは1親等の親族である者が入学の日の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する場合、下段はその他の場合。				
学生納付金以外の維持方法の概要		運営交付金、雑収入等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	兵庫県立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
国際商経学部	4	360	0	1,320	学士(経済学)	1.01	1.01	-	平成31	-	
国際商経学科	4	360	0	1,320	学士(経済学) 学士(経営学)	1.01	1.01	-	平成31	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	秋季入学定員(30)
社会情報科学部	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	-	平成31	-	
社会情報学科	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	1.01	-	平成31	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
工学部	4	352	0	1,408	学士(工学)	1.03	1.03	-	平成16	-	
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.04	1.00	-	平成16	姫路市書写2167番地	
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.03	1.04	-	平成16	同上	
応用化学工学科	4	100	0	400	学士(工学)	1.04	1.07	-	平成16	同上	
理学部	4	175	0	700	学士(理学)	1.07	1.01	-	平成16	-	
物質科学科	4	90	0	360	学士(理学)	1.11	1.03	-	平成16	(2~4年次)赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号	
生命科学科	4	85	0	340	学士(理学)	1.03	1.00	-	平成16	同上	
環境人間学部	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.03	1.03	-	平成16	-	
環境人間学科	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.03	1.03	-	平成16	(2~4年次)姫路市新在家本町1丁目1番12号 (1年次)姫路市書写2167番地	
看護学部	4	105	0	420	学士(看護学)	0.99	1.00	-	平成16	-	
看護学科	4	105	0	420	学士(看護学)	-	-	-	平成16	(2~4年次)明石市北王子町13番71号 (1年次)神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
大学全体	4	1,267	0	5,128	-	1.03	1.02	-	-	-	
経済学研究科	-	25	0	55	-	0.88	0.80	-	-	-	
経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士(経済学)	0.95	1.10	-	平成16	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士(経済学)	0.46	0.20	-	平成16	同上	
地域公共政策専攻 (博士前期課程)	2	10	0	20	修士(経済学)	0.95	0.80	-	平成23	同上	
経営学研究科	-	6	0	18	-	0.72	1.33	-	-	-	
経営学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(経営学)	0.72	1.33	-	平成16	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	

大学の名称	兵庫県立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気系工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成16	姫路市書写2167番地	平成27年より学生募集停止
電気系工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成16	同上	平成27年より学生募集停止
機械系工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成16	同上	平成27年より学生募集停止
機械系工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成16	同上	平成27年より学生募集停止
物質系工学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成16	同上	平成27年より学生募集停止
物質系工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成16	同上	平成27年より学生募集停止
工学研究科	—	170	0	360	—	1.01	1.02	—	—	—	
電気物性工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	0.98	0.80	—	平成27	姫路市書写2167番地	
電気物性工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.11	0	—	平成27	同上	
電子情報工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	1.22	1.24	—	平成27	同上	
電子情報工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(工学)	0.41	0.25	—	平成27	同上	
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	1.34	1.48	—	平成27	同上	
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.22	0	—	平成27	同上	
材料・放射光工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	0.98	0.84	—	平成27	同上	
材料・放射光工学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(工学)	0.33	0.75	—	平成27	同上	
応用化学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	1.12	1.08	—	平成27	同上	
応用化学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.11	0	—	平成27	同上	
化学工学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(工学)	1.08	1.08	—	平成27	同上	
化学工学専攻 (博士後期課程)	3	3	0	9	博士(工学)	0.33	0.33	—	平成27	同上	
物質理学研究科	—	43	0	97	—	0.69	0.74	—	—	—	
物質科学専攻 (博士前期課程)	2	32	0	64	修士(理学)	0.83	0.96	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目 2番1号	
物質科学専攻 (博士後期課程)	3	11	0	33	博士(理学)	0.12	0.09	—	平成16	同上	
生命理学研究科	—	37	0	54	—	0.81	0.64	—	—	—	
生命科学専攻 (博士前期課程)	2	28	0	45	修士(理学)	0.74	0.82	—	平成16	赤穂郡上郡町光都3丁目 2番1号	
生命科学専攻 (博士後期課程)	3	9	0	9	博士(理学)	0.48	0.11	—	平成16	同上	
ヒコバ イテクノロジ-専攻 (一貫制博士課程)	—	—	0	36	博士(理学)	—	—	—	平成16	—	平成31年より学生募集停止

大学の名称	兵庫県立大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
環境人間学研究科	—	36	0	78	—	0.56	0.44	—	—	—	
環境人間学専攻 (博士前期課程)	2	30	0	60	修士(環境人間学)	0.53	0.40	—	平成16	姫路市新在家本町1丁目1番12号	
環境人間学専攻 (博士後期課程)	3	6	0	18	博士(環境人間学)	0.94	0.66	—	平成16	同上	
看護学研究科	—	31	0	63	—	0.52	0.58	—	—	—	
看護学専攻 (博士前期課程)	2	25	0	50	修士(看護学)	0.54	0.64	—	平成16	明石市北王子町13番71号	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(看護学)	0.41	0.25	—	平成16	同上	
共同災害看護学専攻 (一貫制博士課程)	5	2	0	1	博士(看護学)	—	0	—	平成26	同上	
応用情報科学研究科	—	50	0	110	—	0.92	0.84	—	—	—	
応用情報科学専攻 (博士前期課程)	2	40	0	80	修士(応用情報科学)	0.87	0.77	—	平成16	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	
応用情報科学専攻 (博士後期課程)	3	10	0	30	博士(応用情報科学)	1.06	1.10	—	平成18	同上	
シミュレーション学研究科	—	24	0	52	—	0.84	0.83	—	—	—	
シミュレーション学専攻 (博士前期課程)	2	20	0	40	修士(シミュレーション学)	0.82	0.80	—	平成23	神戸市中央区港島南町7丁目1番28号	
シミュレーション学専攻 (博士後期課程)	3	4	0	12	博士(応用情報科学)	1.00	1.00	—	平成26	同上	
地域資源マネジメント研究科	—	14	0	30	—	0.92	1.21	—	—	—	
地域資源マネジメント専攻 (博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	0.95	1.16	—	平成26	豊岡市祥雲寺字二ヶ谷128	
地域資源マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.16	1.50	—	平成28	同上	
減災復興政策研究科	—	14	0	30	—	1.17	1.14	—	—	—	
減災復興政策専攻 (博士前期課程)	2	12	0	24	修士(学術)	1.12	1.08	—	平成29	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号	
減災復興政策専攻 (博士後期課程)	3	2	0	6	博士(学術)	1.25	1.00	—	平成31	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号	
会計研究科	—	40	0	80	—	0.57	0.60	—	—	—	
会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	40	0	80	会計修士(専門職)	0.57	0.60	—	平成19	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
経営研究科	—	45	0	90	—	1.09	1.11	—	—	—	
経営専門職専攻 (専門職学位課程)	2	45	0	90	経営管理修士(専門職) ヘルスマネジメント修士(専門職)	1.09	1.11	—	平成22	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
緑環境景観マネジメント研究科	—	20	0	40	—	1.12	1.10	—	—	—	
緑環境景観マネジメント専攻 (専門職学位課程)	2	20	0	40	緑環境景観マネジメント修士(専門職)	1.12	1.10	—	平成21	淡路市野島常盤954番地の2	
大学院全体	—	555	0	1,157	—	0.86	0.88	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士後期課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	室崎 益輝 (74) <平成31年4月> 工学博士	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	加藤 恵正 (66) <平成31年4月> 博士(経済学)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	富永 良喜 (65) <平成31年4月> 博士(心理学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	森永 速男 (62) <平成31年4月> 学術博士	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	青田 良介 (58) <平成31年4月> 博士(学術)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	馬場 美智子 (52) <平成31年4月> 博士(工学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	阪本 真由美 (48) <平成31年4月> 博士(情報学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	澤田 雅浩 (47) <平成31年4月> 博士(政策学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	室崎 益輝 (74) <平成31年4月> 工学博士	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	加藤 恵正 (66) <平成31年4月> 博士(経済学)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	富永 良喜 (66) <平成31年4月> 博士(心理学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	森永 速男 (62) <平成31年4月> 学術博士	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	青田 良介 (58) <平成31年4月> 博士(学術)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	馬場 美智子 (53) <平成31年4月> 博士(工学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	阪本 真由美 (48) <平成31年4月> 博士(情報学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	澤田 雅浩 (47) <平成31年4月> 博士(政策学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	室崎 益輝 (75) <平成31年4月> 工学博士	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	加藤 恵正 (67) <平成31年4月> 博士(経済学)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	富永 良喜 (67) <平成31年4月> 博士(心理学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	森永 速男 (63) <平成31年4月> 学術博士	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	青田 良介 (59) <平成31年4月> 博士(学術)	減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	馬場 美智子 (54) <平成31年4月> 博士(工学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	教授	阪本 真由美 (49) <平成31年4月> 博士(情報学)	減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 国際減災復興政策特論 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	澤田 雅浩 (48) <平成31年4月> 博士(政策学)	研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ

【認可時又は届出時】			【令和元年度】			【令和2年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	紅谷 昇平 (47) <平成31年4月> 博士(工学)	専	准教授	紅谷 昇平 (47) <平成31年4月> 博士(工学)	専	准教授	紅谷 昇平 (48) <平成31年4月> 博士(工学)
		研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	准教授	浦川 豪 (46) <平成31年4月> 博士(工学)	専	准教授	浦川 豪 (46) <平成31年4月> 博士(工学)	専	准教授	浦川 豪 (47) <平成31年4月> 博士(工学)
		研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興社会システム特論 減災復興社会システム研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ
専	講師	宮本 匠 (34) <平成31年4月> 博士(人間科学)	専	講師	宮本 匠 (34) <平成31年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	宮本 匠 (35) <平成31年4月> 博士(人間科学)
		研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ			研究調査法特論 減災復興人間・生活特論 減災復興人間・生活研究演習 減災復興政策実践演習 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ 特別研究Ⅴ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし

【令和2年度】

特になし

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
-	-	-
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	5	1	0	11	0	7	4	0	0	11	0
(5)	(5)	(1)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	1	0				10	1	0			
(10)	(1)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	0	0	11	0	7	4	0	0	11	0
[+2]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[+2]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
10	1	0				10	1	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{11} = \boxed{27.27} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし						
2								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし						
2								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1		該当なし						
2								
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士後期課程＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

研究科にFD委員会を設置しているが、教員11名、学生34名（博士前期29名、博士後期5名）という小所帯の特色を生かし、全教員による毎月の教授会のなかで協議している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月の教授会に原則教員全員が参加し、資質向上について協議している。

c 委員会の審議事項等

研究科開設以来、授業や個別指導を通して学生の理解度を確認した上で、改善方法等について協議してきた。さらに、学生による研究発表会やフィールドワークに関する発表会を実施し、それらを踏まえた指導方法についても協議している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学生の授業理解度に関すること
- ・ 学生が提出するレポートに関すること
- ・ 教員の授業方法に関すること
- ・ 学生の研究発表等に関すること 等

b 実施方法

毎月開催する教授会で全教員で協議を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

毎月開催する教授会で全教員で協議を行っている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

発表会で学生に講評するにあたって、論理的、客観的な探求及び研究倫理の重要性等を強調している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期、後期とも、試験実施前にアンケートを行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学の学内Webシステムにより、全教員及び全学生に公開している。

※ なお、SDの取組みとしては、事務局職員の資質向上と人材育成を図るため、公立大学協会等とも連携し、計画的に実効性のある研修を行っている。学内研修としては、決算事務担当者等を対象とした分野別研修や外部講師による研修に加え、障害のある学生への支援等特定の課題をテーマとした研修を開催している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

- c 委員会の審議事項等

該当なし

- d その他

該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容

該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程開設2年目においては、1年目同様入学定員（2人）を下回ることなく、入学者数2人を確保し、アドミッションポリシーに挙げた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・独創性」を満たす人材を確保することができた。

また、カリキュラムでは、2つの分野（「減災復興社会システム分野」「減災復興人間・生活分野」）に沿って、「基礎科目」「専門科目」「特別研究」とも、設置の趣旨で予定したとおりの科目を実施している。

加えて、教員組織についても、研究科開設時から確保している専任教員（11人）は、いずれも欠けることなく勤務しており、令和2年度からは、准教授2人を教授に、講師1人を准教授に昇任させ、引き続き本研究科が目指す、多様な主体が協働する災害に強い社会づくりの中核となる人材の育成に注力していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和元年度の実施状況に関する自己点検・評価を実施中。
- ・ 令和2年10月に公表予定。

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価実施後、大学ホームページに掲載予定。

③ 認証評価を受ける計画

全学について、平成28年度に評価機関（（独）大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審し、平成29年3月23日に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた（大学ホームページに公表済み）。教育研究活動等の質の維持向上に向けて、令和5年度までに認証評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。